

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括部長 井上 龍二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括部長 井上 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 累計期間	第77期 第1四半期 累計期間	第76期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,343,468	2,650,299	10,526,543
経常利益 (千円)	93,304	111,226	831,377
四半期(当期)純利益 (千円)	88,275	179,860	966,584
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (千株)	15,385	15,385	15,385
純資産額 (千円)	1,614,987	2,626,831	2,488,400
総資産額 (千円)	7,164,708	8,358,461	8,031,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.75	11.73	63.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	31.4	31.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、欧州金融不安に加え、中国景気の減速感及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当第1四半期累計期間における業績につきましては、「営業強化による受注獲得・売上拡大」「技術力及び顧客サービス力の向上」「生産性向上及び原価低減の推進」「人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき事業活動を展開してまいりました。この結果、売上高は2,650百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益109百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益111百万円（前年同期比19.2%増）、四半期純利益179百万円（前年同期比103.7%増）となりました。なお、四半期純利益につきましては、資産効率性の向上を目的として、保有している有価証券の売却を行い、投資有価証券売却益88百万円を計上しております。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産は8,358百万円となり、前事業年度末に比べ326百万円増加いたしました。流動資産は3,881百万円となり、246百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金（241百万円）が増加したこと等です。固定資産は4,476百万円となり80百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産（151百万円）の増加、投資有価証券の売却（83百万円）により減少したこと等です。負債合計は5,731百万円となり、前事業年度末に比べ188百万円増加いたしました。流動負債は3,918百万円となり、194百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金（128百万円）が増加したことによるものです。固定負債は1,813百万円となり、5百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金（11百万円）が増加、繰延税金負債（16百万円）が減少したこと等です。純資産は2,626百万円となり、前事業年度末に比べ138百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益の計上（179百万円）等によることです。

なお、平成27年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた2,323百万円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金から繰越利益剰余金に振り替えられた123百万円を合わせた2,446百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(3) 重要事象等について

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費総額は5百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,385	-	2,298,010	2,323,426	-

(注)平成27年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた2,323,426千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金から繰越利益剰余金に振り替えられた123,500千円を合わせた2,446,926千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,306,000	15,306	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,306	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依知 3019番地	46,000	-	46,000	0.29
計	-	46,000	-	46,000	0.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.4%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	7.9%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,630	1,029,900
受取手形及び売掛金	2,203,693	2,103,379
商品及び製品	94,926	101,492
仕掛品	81,386	90,146
原材料及び貯蔵品	157,118	161,824
その他	309,910	395,014
流動資産合計	3,635,667	3,881,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,966,455	3,972,205
減価償却累計額	3,194,676	3,211,723
建物(純額)	771,778	760,482
工具、器具及び備品	23,778,940	24,099,075
減価償却累計額	22,329,365	22,415,073
工具、器具及び備品(純額)	1,449,575	1,684,002
土地	1,169,861	1,169,861
その他	3,992,335	3,934,857
減価償却累計額	3,637,596	3,651,655
その他(純額)	354,738	283,201
有形固定資産合計	3,745,954	3,897,547
無形固定資産	30,414	28,406
投資その他の資産		
その他	619,765	550,748
投資その他の資産合計	619,765	550,748
固定資産合計	4,396,135	4,476,703
資産合計	8,031,802	8,358,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,555	2,038,156
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	214,000	214,000
未払法人税等	53,165	22,814
賞与引当金	83,472	45,617
その他	693,983	827,628
流動負債合計	3,724,177	3,918,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,113,000	1,113,000
退職給付引当金	619,964	631,227
その他	86,259	69,185
固定負債合計	1,819,224	1,813,413
負債合計	5,543,401	5,731,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	-
利益剰余金	2,331,146	172,140
自己株式	9,324	9,324
株主資本合計	2,280,966	2,460,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,434	166,004
評価・換算差額等合計	207,434	166,004
純資産合計	2,488,400	2,626,831
負債純資産合計	8,031,802	8,358,461

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,343,468	2,650,299
売上原価	1,927,547	2,280,567
売上総利益	415,920	369,731
販売費及び一般管理費	251,252	260,645
営業利益	164,668	109,086
営業外収益		
受取利息	106	195
受取配当金	7,214	6,844
金型精算差益	39	5,279
その他	2,263	831
営業外収益合計	9,624	13,150
営業外費用		
支払利息	20,525	10,677
シンジケートローン手数料	60,000	-
その他	461	332
営業外費用合計	80,987	11,010
経常利益	93,304	111,226
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88,667
特別利益合計	-	88,667
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	25	856
特別損失合計	25	856
税引前四半期純利益	93,279	199,036
法人税、住民税及び事業税	5,003	19,175
法人税等合計	5,003	19,175
四半期純利益	88,275	179,860

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	134,159千円	減価償却費	154,260千円

(株主資本等関係)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月25日開催の第76回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の財務体質の健全化と将来の剰余金による配当や自社株取得などの株主還元策が実施できる環境を早期に整えることを目的として、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議し、承認可決されました。

これに伴い、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金は2,323,426千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、利益準備金は123,500千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金は2,323,426千円減少し、繰越利益剰余金は利益準備金の振り替えと合わせた2,446,926千円が増加することで欠損填補を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円75銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,275	179,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,275	179,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,339	15,338

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。